

2022 年核態勢見直し



目次

I. 重要な国家安全保障上の利益を守り核リスクを低減するための包括的かつバランスの取れたアプローチ	1
II. 安全保障環境と抑止力の課題	5
III. 米国戦略における核兵器の役割	9
IV. 敵に合わせた核抑止戦略	15
V. 地域核抑止力の強化	19
VI. 軍備管理、核不拡散、テロ対策	22
VII. 米国の核戦力	27
VIII. 弾力的で適応性のある核セキュリティ事業	31
IX. 結論	34

(このページは意図的に空白にしています)

I. 重要な国家安全保障上の利益を守り、核リスクを低減するための包括的かつバランスの取れたアプローチ

この核体制の見直し（NPR）は、国家安全保障戦略（NSS）と国家防衛戦略（NDS）を支える米国の核戦略、政策、態勢、戦力について述べるものである。安全で確実かつ効果的な核抑止力と強力で信頼できる拡大抑止への継続的な強い決意を再確認するものである。戦略的抑止力は、国防総省（DoD）と国家にとって引き続き最優先の任務である。近い将来の間、核兵器は、米国の軍事力の他の要素では代替不可能な独自の抑止効果を提供し続けるだろう。現在の安全保障環境下において侵略を抑止し、我が国の安全を維持するため、我々は直面する脅威に対応できる核戦力を維持する。

米国の核兵器は侵略を抑止し、同盟国やパートナー国を安心させ、抑止が失敗した場合にも大統領の目的達成を可能にする。ダイナミックな安全保障環境において、安全で確実かつ効果的な核抑止力は、米国の広範な防衛戦略や、同盟国、パートナー国に対して行ってきた拡大抑止の強い決意の基礎となるものである。欧州大西洋地域とインド太平洋地域における安全保障構造は、ルールに基づく国際秩序に挑戦する政府に対して、米国の戦略的優位をもたらす上で重要である。このような地域の安全保障構造は、NDSの重要な柱である。本 NPR は、集団抑止と集団防衛の従来型要素と核要素の関連性を強調している。

抑止力だけでは、核の危険が減ることはない。米国は、安定性を強化し、高価な軍拡競争を回避し、世界的に核兵器の重要性を低下させたいという我が国の願望を示すために、軍備管理、不拡散、リスク軽減に改めて強調点を置いた包括的かつバランスのとれたアプローチを追求する。相互的で検証可能な核軍備管理は、米国の戦略における核兵器の役割を減らすという重要な目標を達成する上で、最も効果的で永続性を持つ責任ある道筋を提供するものである。現在の安全保障環境における挑戦課題にもかかわらず、米国は核リスクを低減するために、可能な限り他の核保有国との関与を追求し続けるだろう。我々は、現実的な期待感をもってそうするつもりであり、進歩のために、責任をもってかつ互恵的に関与する用意がある信頼できるパートナーが必要であることを理解しつつ、かつそうしたパートナーとは一定の信頼関係を構築できるのである。

ロシアのウクライナ侵攻は、ますます競争が激化し、不安定になる地政学的状況において、核の危険が持続し、拡大する可能性があることを浮き彫りにしている。2022 年のロシア連邦が挑発されてもいないのに行った不法なウクライナ侵攻は、現代の紛争における核の危険をまざまざと思い起こさせるものである。ロシアは、無責任な武力による威嚇、予定外の核演習、大量破壊兵器（WMD）の使用可能性に関する偽りの説明を特徴とする核の影の下でウクライナに対する侵攻を行った。ウクライナと北大西洋条約機構（NATO）を威嚇するためにロシアの核兵器を振りかざすことで、ロシアの指導者は、これらの兵器を近隣諸国に対する不当な侵略を行うための盾と見なしていることを明らかにした。ロシアの無責任な発言や行動は、故意あるいは意図しない激化の危険性を高める。ロシアの指導者は、核の強制に抵抗し、責任ある核保有国として行動する米国の決意に疑いを持つべきでない。

核兵器が存在する限り、米国や他の核保有国は、これらの核戦力の責任ある管理者として、最終的にはその廃絶を可能にする安全保障環境を構築するために緊迫感を持って取り組むという特別な責務を担っている。核兵器は 75 年以上使用されていない。我が国の安全保障を確保しつつ、この不使用記録を延長し、米国と世界に壊滅的な影響を与えかねない核戦争のリスクを低減させることが我々の目標である。

この必要性に鑑み、2022 年、核兵器保有宣言国 5 カ国（フランス、中華人民共和国、ロシア連邦、英国、米国（P5））の首脳は、核戦争には勝者はなく、決してしてはならないこと、核兵器は防衛目的を果たし、侵略を抑止し、戦争を防ぐべきであることを確認した。また、P5 首脳は、核兵器の不拡散に関する条約（NPT）の下での軍縮関連の義務への強い決意と、安定を強化し軍拡競争を防止する意図を再確認した。ウクライナにおけるロシアのレトリックと行動は、この P5 声明と矛盾し、これを損なうものである。中国も NPT 核兵器保有国として、また P5 の一員として、誤算のリスクを減らし、不安定をもたらす軍事力学に対処するための協議に参加する責任がある。

米国は、核戦力、核指揮統制通信（NC3）システム、生産・支援インフラの近代化、および代替システムへの移行を通じた実戦配備システムの維持に取り組んでいる。主要な競争相手は、戦略的攻撃に使用できる非核能力だけでなく、斬新で不安定をもたらすシ

システムも含め、核能力を拡大し、多様化し続けている。彼らは核兵器への依存を減らすことにほとんど関心を示していない。これとは対照的に、米国は耐用年数が急速に終わりに近づいている実戦配備中のレガシーシステムの時宜を得た交換に焦点を当てている。

NPR は、抑止の必要性を満たすためにもはや必要とされない現行・計画中の核戦力を特定する。さらに、統合抑止の概念に基づき、国防総省は非核戦力の抑止に貢献する能力を特定・査定することを追求し、適宜、これらの能力を作戦計画に統合していく。我々は、核兵器への依存を減らすという目標を前進させるための措置を講じているが、この方向に進む一層広範囲な機会を得るには、安全保障環境の永続的改善、主要核保有国間の検証可能な軍備管理の強い決意、非核能力の開発における一層の進展、および核武装した競合国や敵対国がどのように反応しうるかの査定などが必要である。米国は、安全保障、政治、技術の状況がそれを可能にするよう進化する中で、この目標に向けての前進を確約する。

我が国の核政策の目標を達成するためには、有能で意欲的な労働力なくしては不可能である。原子力事業で日々働く軍人と文民職員は、その業績が見られることは稀だが、極めて重要な国家資産である。政府全体、そして同盟国やパートナー国の間で、次世代の抑止と軍備管理担当の指導者を育成することは、極めて重要な課題である。我々は、原子力分野で働き、支援する軍人や民間人を採用し、維持し、専門能力の開発を支援する活動を維持、強化する。

2022 年 NPR は、米国戦略における核兵器の役割を減らすという目標を推進するための責任ある措置を講じつつ、安全で確実かつ効果的な抑止力を確保するために、以下の決定を行った。このアプローチは、持続的な安全保障と安定した抑止力に向けた健全な道筋を提供する。

- ▶ 同盟国やパートナー国を保証し、敵の意思決定計算を複雑させながら、核兵器使用の非常に高いハードルを維持する戦略と断固たる政策を採用する。
- ▶ 核と非核の能力を活用し、特定の状況下で抑止力を創り出す統合的な抑止アプローチを採用する。

- ▶ 核兵器の正式な役割から「不確実な将来へのヘッジ」という役割を排除する。
- ▶ 拡大抑止と同盟国への保証の強化のための措置を講じる。
- ▶ 軍備管理、戦略的安定性、不拡散、誤算のリスク低減を通じて安全保障の強化を追求する。
- ▶ 全範囲にわたる核の三本柱の代替と NC3 を含む他の核近代化プログラムを肯定する。
- ▶ B83-1 型重力爆弾を退役させる。
- ▶ 核装備海上発射巡航ミサイル(SLCM-N)計画を中止する。
- ▶ リスク管理、生産に基づく回復力、科学技術革新、労働力構想の統合戦略に基づき、近代的で適応力のある核セキュリティ事業を実現する。

II. 安全保障環境と抑止力の課題

NPR は、核保有国とのあるいは核保有国間の軍事対立の高まるリスクと抑止力を維持・強化することの緊急な必要性を認識した、より幅広い戦略的枠組みに貢献する。戦略的競争相手の行動のため大部分においては、国際安全保障環境は近年悪化している。中華人民共和国（PRC）は、米国の防衛計画作成のペースを定める全体的な挑戦課題であり、我が国の核抑止力を評価する上でますます重要な要素である。PRCは、核戦力の野心的な拡大、近代化、多様化に着手し、初期段階の核の三本柱を確立した。PRCはこの10年の終わりまでに、少なくとも1000個の運搬可能な核弾頭を保有する可能性が高い。

核戦力と核戦略に関する PRC の具体的な選択によりもたらされる最終状態は不明であるが、こうした努力の軌跡は、高い生存率、信頼性、有効性を備えた大規模で多様な核兵器を示している。このことは、危機や紛争の前や最中に、地域の米国の同盟国やパートナー国に対する軍事挑発を含め、強制的な目的のために核兵器を活用する新たなオプションを PRC に提供することになりうる。

ロシアは、その戦略において核兵器を重視し、核戦力の近代化と拡大を続け、修正主義的安全保障政策を支持するために核兵器を振りかざしている。その近代的な核兵器は、さらに増加することが予想され、米国と同盟国とパートナー国にとって永続的な存亡にかかわる脅威となっている。ロシアは20年以上にわたって、旧来の戦略核システムの交代や、NATOや周辺国に直接的な脅威を与える核システムの着実な拡大・多様化など、広範な軍事近代化プログラムを追求してきた。これには、新 START 条約で制限されている戦略的運搬手段に搭載された最大1550個の説明可能な核弾頭や、いかなる軍備管理条約によっても数値として制約されていない核戦力が含まれる。例えば、ロシアは条約で制限されていない非戦略核弾頭を最大2,000個、使用可能な状態で備蓄している。同様に、ロシアは米国本土や同盟国、パートナー国を危険にさらすことを意図したいくつかの新しい核搭載システムを追求しており、そのうちのいくつかは新 START の制限対象にもなっていない。

2030年代までには、米国はその歴史上初めて、戦略的競争相手、潜在敵対国として二

大核保有国に直面することになる。このことは、安定性に対する新たな圧力と、抑止力、保証、軍備管理、リスク低減に対する新たな挑戦とを生み出す。

さらに PRC とロシアは、拡大する核戦力を、サイバー、宇宙、情報、高度な通常攻撃など、より広範な運動・非運動能力で補強するため活動している。それぞれ、これらのマルチドメイン能力を統合して、強制的な戦略を支援し、統合軍に作戦上のジレンマをもたらすことを意図した軍事作戦を可能にしようとしている。PRC とロシアは、米軍、連合軍やパートナー国軍、軍事作戦、および民間人に脅威を与える化学・生物兵器に関連する能力も保有している可能性が高い。

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）は規模においては PRC やロシアほどのライバルではないが、それでも米国とその同盟国、パートナー国に抑止のジレンマを与えている。北朝鮮は、核、弾道ミサイル、化学兵器の備蓄を含む非核兵器の能力を拡大、多様化、改良しており、米国本土とインド太平洋地域に対して持続的な脅威と増大する危険をもたらしている。朝鮮半島での危機や紛争は、多くの核武装したアクターを巻き込む可能性があり、より広範な紛争のリスクを高める。

イランは現在、核兵器を保有しておらず、核兵器を追求してもいないと我々は考えている。しかし、「包括共同行動計画（JCPOA）」で以前には制限されていた最近のイランの活動は、核兵器プログラムに適用可能であるため、大きな懸念材料である。米国の政策は、イランの核兵器獲得を阻止することである。

別の国家による核兵器の取得は、抑止力にとって新しい課題をもたらす可能性がある。イランや北朝鮮による行動、ロシアのウクライナに対する侵略など、安全保障環境の変化は、拡散の誘因を生み出す、あるいは深める可能性がある。

さらに、核テロは、米国と同盟国、パートナー国に脅威を与え続けている。テロリストは、米国の権益かつ場合によっては米国本土に対する攻撃において大量破壊兵器を使用することに依然として関心を抱いている。大量破壊兵器に活用できる二重用途の知識、物品および技術は、引き続き拡散している。

安全保障環境は、抑止力にとっての多くの重大な課題を突きつけている。

競合相手の戦略と戦力における核兵器の重要性は現在も高まっており、戦略的競争に伴うリスクと、危機と軍事的対立の影響を高めている。

NDS が指摘するように、あらゆる規模の核兵器使用にエスカレートする可能性のある通常兵器による侵略を抑止できなければならない。ロシアは、地域核システムの備蓄が他に比べ著しく多く、周辺地域での戦争に勝とうとしたり、通常戦争に負ける恐れがある場合に敗北を回避するためにこれらの戦力を使用する可能性があることから、今日、この問題の最も深刻な例を示している。地域紛争におけるロシアの限定的な核使用を抑止することは、米国と NATO の高い優先事項である。

PRC の核兵器の拡大とそれがもたらす PRC の戦略上の変化は、新たな複雑性をもたらしている。短期的には、我々はロシアとの軍備管理およびリスク軽減のアプローチにこの点を織り込まなければならない。また、安全保障環境の変化に伴い、PRC に対する抑止力およびその他の目的を達成する能力を確保するために、ロシアに対して同様なことを継続的に行うとしても、核戦略と戦力の調整を検討する必要性を認識している。我が国の計画と能力は、PRC がその目標を促進するためにますます幅広い核戦略を実行できるようになるという事実も考慮に入れなければならない。

好機を狙った侵略は抑止力の課題を生む可能性がある。大国や地域の敵対勢力と大規模な軍事対立に陥った場合、統合軍は、このシナリオに乗じて好機を狙った侵略を行おうとする他のアクターを抑止、撃退できるような核兵器を含む軍事能力を備えておく必要がある。このような状況では、国力の他の手段や同盟国、パートナー国が発揮できる能力を全面的に活用する準備も必要であろう。

マルチドメインの安定化挑戦課題は拡大する。すべての主要国がマルチドメイン・アプローチを開発する中、米国と同盟国、パートナー国は、抑止とエスカレーション・リスクの管理に関する新たなジレンマに直面することになる。一つの挑戦課題は、サイバー、宇宙、航空、海底の領域を含む非核戦力の進歩から派生するもので、特に（サイバーや宇宙のような）集合的経験、共通理解、確立した行動規

範がないところでは、紛争拡大の複雑で予測不可能な経路を生み出す可能性がある。これに関連する挑戦課題は、危機や紛争の形成における核と非核間の戦略的能力の相互作用について、集合的な経験の欠如および、理解が制限される可能性である。

III. 米国戦略における核兵器の役割

冷戦終結以来、米国は核戦力の規模と多様性を大幅に削減し、その使用を考慮する状況を狭め、ロシアとの相互の戦力削減を積極的に求め、世界的な不拡散とリスク削減を進展させてきた。一部の競争相手とは異なり、米国は他国を威嚇するため、あるいは拡張主義的な安全保障政策の一環として核兵器を使用することはない。この自制の政策は、米国の戦略における核兵器の役割を継続して形成している。米国は、戦略における核兵器の役割と核戦争のリスクを低減するための措置を講じるとともに、戦略的抑止力が安全で確実かつ効果的であり続け、我が国の拡大抑止の強い決意が強固で信頼できると保証することに全力で取り組んでいる。

核兵器の役割。 NPR は、以下のような核兵器の役割を確認している：

- ▶ 戦略的な攻撃を抑止する；
- ▶ 同盟国やパートナー国を保証する；
- ▶ 抑止が失敗した場合、米国の目的を達成する。

これらの役割は相互に関連し、補完し合うものであり、我が国の核戦略、政策、能力を開発し、査定するための基礎となるものである。「不確実な未来に対するヘッジ」は、もはや核兵器の役割として明言されていない。米国は、重大な不確実性と予期しない挑戦に直面しても、信頼できる抑止力を提供できるよう、核事業において強固なリスク管理戦略を実施し続ける。そのためには、核事業における一連の発案と行動を維持し、長期にわたって、備蓄、生産複合体、科学技術の取り組みに永続的な優位性と回復力を構築していくことが必要である。弾力的で適応性のある核事業を通じて、プログラム上、地政学上、技術上、運用上のリスクを軽減するための我々のアプローチについては、以下で説明する。

戦略的攻撃を抑止する。 米国は、その核戦力があらゆる形態の戦略的攻撃を抑止することを確認する。核戦力は、地上、空中、海上、宇宙を問わず、米国本土や同盟国・パートナー国の領土に対するあらゆる規模の核攻撃を抑止する役割を担っている。敵対

国が核兵器を使用した場合、その場所や核出力にかかわらず、その使用は紛争の性質を根本的に変え、制御不能なエスカレーションの可能性を生み出し、戦略的影響を及ぼす。したがって、さまざまな敵からの大規模な核攻撃と限定的な核攻撃の両方を抑止できなければならない。一部の競争相手が、有利な条件で紛争を終結させるために核兵器によるエスカレーションの脅威に依存する戦争戦略を開発していることを考えると、限定的核攻撃を抑止する能力は不可欠である。このように、限定的な核使用を抑止する能力は、非核兵器による侵略を抑止する上で重要である。エスカレーションを抑止できる確信が持てなければ、国家安全保障上の重要な利益を守るために通常兵器の軍事力を投じる決断をすることは、指導者にとってより困難となり、その決断が下された場合には、通常兵力投入はより危険なものとなる。

以前の見直しと同様に、我が国の核戦略は、核兵器が抑止に必要な戦略的效果を持つ既存かつ新たに台頭する非核脅威を考慮に入れている。我々は、核兵器は核攻撃のみならず、他の高い影響力を持つ戦略的レベルの狭い範囲の攻撃を抑止するためにも必要であると結論した。これは、現在の安全保障環境と、それがさらにどのように進化し得るかを考えれば、慎重なアプローチである。

同盟国とパートナー国を保証する。 NSS と NDS は、同盟国とパートナー国の能力を十分に活用し、敵の侵略を抑止し、必要であれば撃退するために、主要地域における安全保障構造を強化することを求めている。米国のグローバルな同盟とパートナーシップのネットワークは、軍事的な重心である。米国の拡大核抑止力は、このネットワークの基礎である。したがって、これらの強い決意が信頼に足るものであることを同盟国やパートナー国に保証することは、米国の国家安全保障と防衛戦略の中心をなすものである。

同盟国は、自分たちが直面する一連の戦略的脅威を米国が抑止し、危機や紛争において自分たちが負うリスクを軽減する意思と能力を持っていることに自信を持たなければならない。米国の核戦力の近代化は、米国の核戦略が対処する一連の脅威を抑止するために米国が強い決意を持ち、それを実行する能力を持っていることを同盟国に確信させるための鍵である。拡大核抑止力は、同盟国やパートナー国が自ら核兵器を取得しなくて

も戦略的脅威に抵抗し、安全を維持できるという確信を与えることにより、米国の核不拡散目標に貢献するものである。同盟国やパートナー国への保証の一部は、軍備管理、核不拡散、核リスク削減への取り組みを継続・強化し、敵対国の能力を削減・抑制することによって集団安全保障を向上させることである。

抑止が失敗した場合、米国の目的を達成する。我々は、大統領が核兵器の使用が必要であると結論した場合、目的を達成するために、安全で確実かつ効果的な核抑止力と柔軟な核戦力を維持する。このような状況において、米国は、米国とその同盟国・パートナー国にとって達成可能な最善の条件で、可能な限り損害を少なくして紛争を終結させることを目指す。NPR 実施の一環として、米国は本報告書の発表後、大統領が定める政策と戦略に従って、核兵器使用ガイダンスを更新する。

米国の核兵器使用指針は大統領によって承認され、すべての核計画は国防長官によって検討・承認される。これらの計画は、統合参謀本部議長やその他の高官からの助言を受けて作成される。これらの文書の作成には法的助言が不可欠であり、国防総省職員向けに「国防総省戦争法マニュアル」に権威をもって記載されている武力紛争法（LOAC）との整合性の検討も含まれる。長年にわたる国防総省の方針は、全ての武力紛争はどのような性格のものであっても LOAC に従うことであり、国防総省の戦争法マニュアルは、「戦争法は通常兵器の使用を規定するのと同様に、核兵器の使用を規定する」ことを認めている。さらに、米国の長年の政策は、意図的に民間人や物体を脅かさないことであり、米国は LOAC に違反して意図的に民間人や物体を標的にしない。

宣言的な政策。米国の宣言的な政策は、動的な安全保障環境における一連の攻撃を抑止するための、思慮深い安定したアプローチを反映している。このバランスのとれた政策は、核兵器使用の非常に高いハードルを維持する一方で、敵の意思決定の計算を複雑にし、同盟国やパートナー国を保証するものである。核兵器が存在する限り、核兵器の根本的な役割は、米国、同盟国、パートナー国に対する核攻撃を抑止することである。米国は、米国、その同盟国やパートナー国の死活的利益を守るための極端な状況においてのみ、核兵器の使用を考慮する。

米国は、NPT に加盟し、核不拡散の義務を果たしている非核兵器国に対しては、核兵器を使用したり、使用するよう脅したりはしない。それ以外のすべての国に対しては、米国やその同盟国、パートナー国に対する戦略的効果のある攻撃を抑止するために、米国の核兵器が依然として役割を果たしうる狭い範囲の不測事態が存在する。

宣言的政策は、脅威、敵対国の認識評価、同盟国やパートナー国の視点、戦略的リスク削減目標などの情報に基づいている。我々は、核兵器の先制不使用と単独目的の政策の両方を含む、宣言的政策の幅広い選択肢を徹底的に検討し、米国とその同盟国・パートナー国に戦略レベルの損害を与える可能性のある、競合相手が開発・配備中の一連の非核能力に照らし、それらのアプローチは受け入れがたいレベルのリスクをもたらすと結論した。一部の同盟国やパートナー国は、壊滅的な効果をもたらす可能性のある非核手段による攻撃に対して特に脆弱である。我々は、唯一目的宣言に移行するという目標を保持しており、同盟国やパートナー国と協力して、それを可能にする具体的なステップを特定する。

米国の防衛戦略における核兵器。米国は核兵器の使用について非常に高いハードルを維持しているが、我が国の核態勢は、危機を誘発するか、武力紛争を始めるか、非核戦力を使って戦略攻撃を行うか、あるいはあらゆる規模の核兵器の使用にまでエスカレートするかを含め、敵対国の意思決定計算全体を複雑にすることを目的としている。このように、我々の核抑止力は、米国本土の防衛、米国や同盟国、パートナー国に対する戦略的攻撃の抑止、PRCとロシアに重点を置いた地域的侵略の抑止など、我が国の国防のすべての優先事項を支えるものである。さらに、弾力性のある防衛エコシステムと統合軍を構築するという国防総省の目標は、核態勢に直接影響する。防衛事業全体をより弾力性のあるものにするには、安全保障環境の変化や核戦力で発生する課題に適時に対応できる能力を持てるよう、核事業に投資することが必要である。

我々は、各国固有の戦略と計画、拡大抑止への強い決意、そして特定の脅威シナリオに合わせた適切な非核能力を組み込んだ統合抑止のアプローチを可能にする安全で確実かつ効果的な核戦力によって抑止を行う。このアプローチには、核戦力、NC3、生産インフラ、科学技術・産業基盤の近代化、拡大抑止関係の強化、敵の通常兵器、サイバー、

宇宙、情報、化学、生物、放射線、核能力に対する防御で核戦力を強化することが求められる。

統合抑止の重要目標は、敵対国の利益とコストに関する認識の形成に適合したオプション作成することである。核兵器の役割は十分に確立されており、戦略的抑止の政策と計画に組み込まれている。非核兵器能力は、その特性に適した方法で、またそれがどのように使用されるべきかに関する政策と整合的な方法で、戦略的抑止計画や作戦において核戦力を補完する可能性がある。統合抑止に対する実際的なアプローチは、統合軍が、信頼できる核抑止力に裏打ちされた一連の抑止オプションを可能にするために、マルチドメインの戦力の固有の特性を活用し、核と非核の能力を補完的に組み合わせる方法を決定することを目指す。必要な運用と組織のコンセプト作成には時間がかかり、さらなる研究、評価、経験を必要とする。これは、NPR と NDS の実施における焦点である。

統合抑止のもう一つの重要な要素は、核と非核の計画、演習、作戦をよりよく同期化させることである。我々の目標は、核エスカレーションの脅威に依存する限定戦争戦略に対する敵の信頼を弱めることにより、抑止力を強化し、地域紛争における潜在的敵対国の核使用の閾値を高めることである。核武装した敵国に対して通常作戦を実施する場合、統合軍は限定的な核攻撃に直面しても、生き残り、結束を維持し、作戦を継続できなければならない。このような弾力性は、敵対勢力に明確な抑止メッセージ、すなわち限定的な核のエスカレーションによって、米軍、連合軍、パートナー国軍が戦いの目的を達成できなくなることはない、というメッセージを送る。また、化学、生物、放射線、核（CBRN）に汚染された環境で統合軍が戦い、勝利できることも決定的に重要である。核環境での軍事作戦を可能にする計画と戦力要件のさらなる開発が、限定的核使用の影響に対する通常システムの弾力性を確保する要件や、通常軍の作戦に不可欠な宇宙資産の任務保証を強化する要件を含む NPR 実施の焦点となる。

さらに国防総省は、その活動、作戦、戦略を同盟国やパートナー国とより広く深く統合し、敵対勢力に侵略には集団的対応で応じることを示そうとしている。同盟国やパートナー国国軍との関与がより強まることにより、敵の計画は不確実で複雑になる。敵対国は、米国だけでなく、リスクを共有し、侵略に立ち向かい、法外なコストを課す用意の

ある一体化した同盟国や連合国に挑戦していると考えれば、自制を選択する可能性がある。拡大核抑止関係は、米国と同盟国の安全保障を連結し、同盟国やパートナー国に強制に抵抗し、共有の利益を強力に守る自信を与える集団的防衛を運用化することで、ここでの重要な役割を担っている。敵対国が米国と同盟国を切り離そうとしても、こうした拡大抑止関係の強さは、局所的な侵略が拡大し、壊滅的な結果をもたらす可能性があることを敵対国に伝える。

IV. 敵に合わせた核抑止戦略

国別アプローチ。米国の抑止戦略の中心は、敵対国の指導者が最も価値を置くと思うものを危険にさらすことのできる核戦力の信頼性である。効果的に抑止し、必要であれば抑止力を回復するためには、潜在的な敵対国の意思決定と認識に関する我々の最善の理解を反映した、敵対国に合わせた戦略が必要である。

PRC は、米国と同盟国、パートナー国を核兵器で脅す能力を増大させている。PRC の指導部が利用できる核の選択肢の範囲は今後数年間で拡大し、核の強制や限定的な核の先制使用など、目的達成のためのより幅広い戦略を採用することができる可能性がある。我々は、米国が同盟国やパートナー国の防衛を思い止まったり、受け入れがたい条件で紛争を終結させたりすることはないことを PRC に明確に伝え続ける柔軟な抑止戦略と戦力態勢を維持する。この柔軟性をもたらす戦力には、W76-2 低出力核潜水艦発射弾道ミサイル弾頭、世界中に展開できる爆撃機、核非核両用の戦闘機、空中発射の巡航ミサイルなどがある。我々の意図は、PRC が、たとえ限定的であっても核兵器の使用によって優位に立てると誤って結論するのを防ぐことである。NPR は、安全保障環境の進化に伴い、ロシアと PRC 双方に対する抑止力、保証、使用目標を達成する能力を維持するために、米国の戦略と戦力態勢の変更が必要となる可能性があることを認識している。

ロシアは依然として、最も高性能で多様な核戦力を持つ米国のライバルである。現在、ロシアは戦略核戦力と非戦略核戦力の組み合わせで、本土への大規模攻撃から地域的な軍事作戦を支援する限定的な攻撃までを含めて核兵器の使用を可能にできるユニークな存在である。大規模な攻撃を抑止するために、我々は近代的で弾力性のある三元核戦力（トライアド）を配備する。戦域攻撃や同盟国・パートナー国への核兵器による強制を抑止するため、B61-12 爆弾、W76-2 弾頭、長距離スタンドオフ（LRSO）兵器を搭載した F-35A 核非核両用能力戦闘機（DCA）など、地域抑止力をさらに強化する能力で三元核戦力を補強していく。これらの柔軟で調整可能な能力は、ロシアの指導者がいかなる規模の核使用の結果についても誤算を犯さないように保証するための鍵であり、それによって、NATO に対して通常戦を開始し、かような紛争において非戦略核兵器の使用を検討する彼らの自信を低減させることになる。

PRCとロシアの核兵器開発の段階は異なるが、それぞれが米国とその同盟国およびパートナー国に対して主要かつ増大する核の脅威を与えている。核による反撃の脅威が信頼性を欠き、適切な非核オプションが存在するか、開発される可能性がある状況では、PRCとロシアに対する戦略において核兵器の役割を減らす機会がある程度存在する。同時に、PRCとロシアに対する我が国の戦略において核兵器の役割を大きく変えるには、検証可能な両国の核戦力の削減や制約が必要であり、さもないと米国は容認できない抑止と保証のリスクを負うことになる。

競争相手との潜在的な紛争において、米国は他の競争相手による好機を狙った侵略を抑止する能力が必要であろう。このリスクを軽減するために、我々は核兵器に部分的に依存することになるが、核武装した2つの国家とほぼ同時に衝突することは極端な状況となることを認識している。

我々の対北朝鮮戦略は、北朝鮮の核、化学、ミサイル、および通常兵器能力がもたらす脅威を認識し、特に金正恩政権が核兵器を使用した場合の悲惨な結末を明確にする必要性を認識している。北朝鮮が米国やその同盟国、パートナー国に対していかなるものであれ核攻撃を行うことは容認できるものではなく、その結果、北朝鮮政権は終焉を迎えることになる。金正恩政権が核兵器を使用して生き残るシナリオは存在しない。核兵器を使用しなくても、北朝鮮は東アジアで迅速な戦略的攻撃を行うこともできる。米国の核兵器は、そうした攻撃を抑止する役割を果たし続ける。さらに、核兵器の技術や資材、専門知識を国家や非国家主体に移転した場合、同政権の責任を追及していく。

イランは現在、核の脅威にはなっていないが、核兵器を製造する決断をした場合、それを可能にする能力の開発を継続している。米国は、イランが核兵器を保有しない限り、イランによる地域的な侵略を抑止するために非核兵器で圧倒することに依存している。イランに核兵器を持たせないというのが米国の政策である。この政策は、イランの内密の核開発計画が公に開示されて以来、歴代政権で一貫している。

エスカレーションと誤算のリスクを管理する。安全保障環境の変化と新しい能力、特にサイバーと宇宙の領域における能力は、危機や紛争において、活動環境がますます複雑化することに貢献することになる。このような環境では、侵略を抑止し、エス

カレーションを管理することは、より困難になる。したがって、敵に合わせた抑止戦略を策定・実行する際には、エスカレーション・リスクを管理するためのガイドラインに従うことになる。これらのガイドラインは、サイバーや宇宙における最初に攻撃を仕掛ける者の優位性を低下させるアーキテクチャ上の回復力と防御、エスカレーション・リスクを制限することを意図した選択肢を提供する作戦概念と能力、回復力がありストレステスト済みの兵器システムと指揮統制ネットワークなど、危機の安定に役立つ一般原則とアプローチを反映するものになる。

さらに、危機や紛争時には、米国の決意、能力、戦略的意図、戦争目的に関して存在するかもしれない誤算につながる可能性のある敵対国の誤った認識に対処することにより、我々はエスカレーションのリスクを管理しようとする。これは、核・非核戦力の態勢の取り方、公的・私的メッセージ、危機コミュニケーションや管理のメカニズムを通じて達成できる。米国が敵の意図や能力を誤って解釈したり、敵の核使用を知らず知らずのうちに誤解したり、あるいは曖昧な閾値を超えないことは、リスクを低減するために、核態勢と即応性に関する作戦計画の策定や決断において、同様に重要である。情報分析、シミュレーションやウォーゲーム、「レッドチーム」、その他の手段は、このリスクを軽減するのに役立つ行動可能な洞察力を米国の指導者に提供する。

平時における潜在的敵対国との対話は、危機や戦争において、エスカレーションにつながる誤認のリスクを低減するための努力を容易にすることができる。戦略的安定性に関する議論における我々の目標は、脅威の認識、政策、ドクトリン、能力に関する透明性と相互理解を高めること、そして紛争の拡大を回避や抑制することに役立つ危機管理プロセスを確立・強化することを含む。米国はロシアとの戦略的対話と危機管理においてかなりの経験を積んでいるが、PRCとは米国の一貫した努力にもかかわらず、ほとんど進展がない。世界は核保有国に対し、リスク軽減や危機におけるコミュニケーションも含め、責任ある行動をとることを期待しており、米国は中国との間でこのような努力を追求し続ける。

また、偶発的あるいは不正な核兵器の使用により、意図しない核のエスカレーションが起きるリスクも我々は認識している。米国はこのリスクを軽減するため、広範な防護策

を備えている。例えば、米国の大陸間弾道ミサイル（ICBM）は「ヘアトリガー（引き金）」式の警戒態勢にはない。これらの戦力は、戦略的安定に寄与する姿勢である日常的な警戒態勢にある。日常的な警戒態勢にある部隊は何重もの制御のもとに置かれており、米国は誤報による、偶発的なあるいは不正な発射を防ぐため、厳格な手続きと技術保護手段を維持している。生存可能かつ冗長的センサーは、潜在的な攻撃が検知され、その特徴が把握されるという高い信頼性をもたらし、大統領が情報を収集し、行動手順を検討できる十分な時間を持てるようにする討議プロセスを確保する政策と手続きを可能にする。今日、政策指導者が関与している最も妥当なシナリオでは、十分な討議の時間が確保されるであろう。これらの理由から、米国は、進行中の核攻撃の状況下で核戦力を発射する能力を維持しているが、信頼できる対応を確保するために、攻撃を受けてから発射する政策には依存していない。むしろ、米国の核戦力は初期攻撃に耐えられるような態勢にある。どのような場合でも、米国は、核兵器使用の開始と終了に関する大統領の決定に情報を与え、実行するために不可欠なすべての行動のための「ループ内の」人間を維持する。

信頼と安全保障の構築措置として、米国は安定性を高めるために核態勢を修正する措置を長期にわたって講じてきた。我々は、戦略核戦力の外洋標的化という長年にわたる慣行を日常的に維持し続けている。さらに、ICBM 戦力の一部をアップロードする能力を保持する一方で、これらのミサイルに弾頭を 1 個のみ搭載する構成を日常的に続け、それによって敵の先制攻撃への誘因を減らしている。ICBM のさらなる「非警戒化」や警戒レベルを下げる他の措置は、敵対国が攻撃したり強制の手段として核即応態勢を強化する誘因を高め、危機の安定を損ねる恐れがある。

国防総省は、危機の安定性に対する潜在的なリスクについて、より深い理解を得るために作業を続けている。さらに、2022 会計年度の国防権限法の指示により、国防総省は米国の核兵器、NC3、統合戦術警告／攻撃評価システムの安全、安全保障、信頼性に関する独立した調査を依頼する。

V. 地域核抑止力の強化

同盟国やパートナー国が核の脅威に直面する限り、拡大核抑止は地域の安全保障構造の柱であり続ける。同盟国やパートナー国に対する効果的な保証は、安全保障環境と抑止の課題に対する共通の見解、リスクと負担の分担への強い決意、近代的で効果的な核戦力、強固な協議プロセス、米国が安全保障上の強い決意を果たす意思と能力を有しているという同盟国とパートナー国の信頼に基づいて築かれるものである。これらの原則に基づき、我々は同盟国やパートナー国と協力し、安全保障環境に対応し、国力のすべての手段にまたがる我々の集合的能力を統合する拡大抑止と保証の政策を調整する。

さらに保証は、軍備管理、核不拡散、および集団安全保障上の利益に合致する他の形態のリスク軽減のための共通の目標を推進するという強い決意に基づいている。これには、故意あるいは不注意による核のエスカレーションにつながりうる誤算のリスクを低減するための措置を特定することが含まれる。

欧州大西洋地域における強力な信頼できる核抑止力。核兵器が存在する限り、NATO は核同盟であり続ける。特にロシアの近隣諸国侵略と核兵器やその他の戦略的能力がロシアのドクトリンにおいて果たしている中心的な役割を考えれば、明確な核ミッションを持つ強力な結束力のある同盟は、侵略を抑止し、欧州大西洋地域の平和と安定を促進するために不可欠なものであり続ける。

米国の戦略核戦力と前方展開核兵器は、欧州と北米を結ぶ不可欠な政治的・軍事的関係を提供している。フランスと英国の独立した核戦力、NATO の核負担分担の取り決めと合わせて、米国の核戦力は同盟の抑止力と防衛態勢に不可欠なものであり続ける。2014年のロシアのウクライナ侵攻とクリミア占領以来、NATO は近代的で即応性があり信頼できる NATO 核抑止力を確保するための措置を講じてきた。これには、欧州に前方展開する米国の核兵器の近代化や、参加する NATO 加盟国と共に進めている米国の F-35A 統合打撃戦闘機を含む新世代の戦闘機への移行が含まれる。米国は関係する同盟国と協力し、即応性への混乱を最小限に抑えながら最新の DCA と B61-12 爆弾への移行が効率的に実行されるよう保証する。

これらの部隊を現在および新たに台頭する安全保障条件に完全に適合させるためには、さらなる措置が必要である。我々は同盟国やパートナー国と協力し、ロシアの能力やドクトリン、脅威環境のその他の側面を監視し、演習の強化を含め、紛争の全範囲にわたって DCA 任務の即応性、生存性、有効性を強化し、NATO の核や非核能力・概念が相互補助的であるようにその一貫性を強化し、条約の強い決意に沿った NATO の核負担共有任務への最大限の幅広い参加を達成する。NATO の核態勢を変更する場合は、同盟内での徹底的な検討と、同盟による決定を経た後に実施する。

インド太平洋地域における強力で信頼できる核抑止力。インド太平洋地域の同盟国とパートナー国に対する我が国の安全保障上の強い決意は揺るぎないものである。我々は、PRC、北朝鮮、ロシアにおける核・ミサイル開発への懸念が高まっていることを認識しており、地域の安全保障環境の変化に対応する形で抑止力を強化することに取り組む決意である。この目的のため、我々は、強制や侵略を抑止し、必要であればそれに対応するための能力、概念、配備、演習、および適合する選択肢の効果的な組み合わせを確保するために、同盟国やパートナー国と協力する。

このアプローチの基礎となるのは、核抑止政策、戦略的メッセージ、および地域の集団安全保障を強化する活動に関する意思決定において、米国と同盟国の協力的アプローチを強調するより強力な拡大抑止協議である。過去 10 年間に韓国（ROK）、日本、オーストラリア、その他のフォーラムで確立された拡大抑止対話を基礎として、我々は協議を強化するための実際的な手順を特定する。これには、より高いレベルの幹部が定期的に会合することや、危機管理に関する協議を改善するための選択肢を検討することが含まれる。重要な目標は、3 国間（米国、日本、韓国）あるいは 4 国間（豪州も参加）の情報共有と対話の機会を特定することである。対話と協議から習得された関連教訓は、個々の状況に適合する抑止戦略や作戦計画の策定に直接反映されるべきである。

米国は、戦略爆撃機、核非核両用の戦闘機、および核兵器を地域や世界に前方展開する能力を含め、地域の核紛争の抑止に適した柔軟な核戦力を展開し続ける。我々は、同盟国やパートナー国と協力し、弾道ミサイル搭載潜水艦の寄港や戦略爆撃機の任務など、米国の決意と約束を誇示するために、地域における米国の戦略的資産の可視性を高める

機会を特定する。抑止力の核と非核の要素をよりよく同期させ、核抑止任務を支える同盟国やパートナー国の非核能力を活用するために、より大規模な能力の統合も重要な目標である。これらの目標を推進する上で、我々は同盟国やパートナー国の専門知識、能力、資源を抑止力強化のための「フォース・マルチプレイヤー（戦力増強要因）」として見ている。

VI. 軍備管理、核不拡散、テロ対策

抑止力が果たす重要な役割に加え、軍備管理、リスク軽減、核不拡散は、核の危険をさらに低減する上で不可欠な役割を果たしている。これらは共に、安定を維持し、侵略や戦闘拡大を抑止し、軍拡競争や核戦争を回避するための相互に補強し合う手段である。我々は、軍備管理、核不拡散、そしてリスク軽減に改めて重点を置いている。これらの政策は米国の核政策と戦力構成の決定を補完し、世界的に核兵器の役割を減らし、PRCやロシアとの戦略的安定性を高め、戦争や戦争中の戦闘拡大のリスクを低減する機会の追求を可能にする。特に、軍備管理を通じて敵対国の核および場合によっては非核の戦略的能力を制限し、透明性を高めることは、核兵器の役割を低減するアプローチの中心をなすものである。相互的で検証可能な核軍備管理は、我々の戦略における核兵器の役割を減らし、その使用を防ぐための最も効果的かつ持続的で責任ある道筋を提供する。外交を第一に考えるという公約に基づき、米国はあらゆる核の脅威に対処し、世界的な核不拡散の利益を推進する新たな軍備管理の取り決めに追求する。

PRCとロシアが核兵器を拡大しようとする動きは、相互の検証可能な軍備管理を困難にしているが、米国は両政府との対話において、関与と現実的な結果を得るための準備を行う。これは依然として我々の国家安全保障上の利益となるからである。我々は、透明性と予測可能性の向上、安定性の強化、核兵器への依存の低減、そして最終的には核兵器のない世界という目標を推進するための実際的な手段を追求する機会を求めていく。ロシアは、その核兵器の規模、多様性、継続的な近代化のゆえに、今後も米国の努力の焦点となる。しかし、今後の米露軍備管理協議においては、PRCの核兵器の拡張を考慮に入れる必要がある。

核軍備管理およびリスク軽減。2021年1月の就任後、大統領は直ちに新START条約を条約で規定されている5年間で全面的に延長した。ロシアの大陸間の射程を備えた核戦力に対する検証可能な制限を延長することは、戦略的安定に貢献し、我が国の防衛の優先事項を前進させる。我々は引き続き条約を実施し、ロシアの遵守を検証していく。後続の合意なしに条約が失効すれば、ロシアは現在制限されている戦略核戦力や、現在

条約で制限されていない新しい大陸間の射程を備えたシステムや地域システムを自由に拡大することができる。

米国は、2026年に失効する新 START に代わる新たな軍備管理の枠組みについて迅速に交渉する用意がある。ただし、交渉には善意で活動する自発的なパートナーが必要である。我々の優先事項は、透明性と相互のリスク軽減を促進し、不安定化をもたらすシステムや態勢を制限するイニシアティブを追求し、誤算の可能性を減らすことである。米国とロシアは、新 START 条約を越えて核軍備管理を拡大することへの支持を表明しているが、両者の優先事項は一致しておらず、状況が許す限り、戦略的安定に影響を及ぼす軍事システムに関する双方の異なる目標や認識に対処する対話を行うことが重要であることを浮き彫りにしている。

PRCの核軍備拡張の範囲とペース、透明性の欠如、軍事的主張の増大は、その意図、核戦略とドクトリン、戦略的安定性の認識について疑問を提起している。このことは、能力と行動の相互制限に関する追加議論のための基礎を設定できる措置を含め、戦略的リスクを軽減するための実際的な措置について議論することの必要性を強調している。PRCはこれらの事項についての議論に消極的であるが、米国は、軍事的相互干渉回避、危機におけるコミュニケーション、情報共有、相互抑制、リスク軽減、新技術、核軍備管理へのアプローチなどに焦点を当て、あらゆる戦略問題について PRC と話し合いを始める準備を維持している。米国は、二国間および多国間の場で PRC と会談する用意があり、その際、双方の軍事・外交当局が参加するよう求めている。

PRCとの話し合いは、核兵器の増加を支えるために核分裂性物質の生産を拡大する同国の計画を取り上げるべきである。PRCは、核分裂性物質の生産のモラトリアムを採択するか、少なくとも、民生用に生産された核分裂性物質が完全に把握され、軍事用に転用されていないことを国際社会に保証するために、透明性を高めるべきである。我々は、国際社会に対し、PRCの核兵器増強に関する懸念を明らかにし、PRCへの働きかけが同盟国やパートナー国に対する我々の安全保障上の強い決意に合致したものであることを確保する。

将来の軍備管理協定を成功裏に執行するためには、検証と監視（V&M）のための新たな技術能力が必要である。米国は必要な技術の一部にすでに投資しているが、必要なときに確実に利用できるようにするには、さらなる資源の優先順位付けが必要かもしれない。我が国は、いくつかの国際協力（例：核軍縮検証のための国際パートナーシップ）に参加することで、V&Mにおける革新のための技術的基礎を前進させている。長期的な軍備管理、核不拡散、軍縮の目標を支援するため、将来の協定の交渉と実施に必要な次世代の政策策定と技術専門家育成に強い決意で取り組んでいる。

核不拡散。米国は、核不拡散体制の保全と強化に引き続き尽力し、NPT に対する強い決意を再確認する。NPT は世界をより安全でより繁栄させ、米国とその同盟国やパートナー国を含むすべての締約国は、この条約から引き続き利益を得ている。国際原子力機関（IAEA）と追加議定書を含むその核保障措置制度、および効果的な国際的輸出管理は、核拡散を阻止しており、強化されるべきである。「核軍縮に関連する効果的な措置について誠実に交渉を進める」という米国の行動は、それ自体、米国の国家安全保障に貢献しているが、核不拡散制度の広範な利益に対する国際的信頼をも構築するものである。米国は、戦略的貿易管理の強化や非核兵器地帯の採用支援などを通じて、核拡散に対する政治的・技術的障壁を追求し続ける。我々はまた、すべての NPT 締約国が平和的原子力技術の恩恵を享受できる努力を支援し続ける。

米国の政策はイランによる核兵器の取得を阻止することであり、イランの核活動を抑制するために同盟国やパートナー国との協調の下、原則的な外交を追求している。さらに、我々は、核兵器プログラムに適用可能なイランの核活動を制限し、最大限の国際的な透明性と検証を提供するための措置を支持する。

我々の対北朝鮮政策は、米国、同盟国、パートナー国、および配備された軍隊の安全保障を増大させる実際的な進歩を確保するために、慎重な外交的アプローチを求めている。同時に、我々は北朝鮮に対し、さまざまな国連安全保障理事会決議の下での義務を遵守し、核プログラムを検証可能な形で廃絶するための交渉に復帰するよう引き続き求めていく。北朝鮮からの脅威を軽減・排除することに関しては、我々の目標は引き続き朝鮮半島の完全かつ検証可能な非核化である。

多国間軍備管理および軍縮。 P5 プロセスは、信頼と理解を構築し、透明性を高め、ハイレベルな関与の場を創り出す核問題に関する対話を促進している。今後の取り組みは、核ドクトリン、戦略的リスク軽減の概念、核軍備管理の検証に関する関与を深めるよう調整することができる。

米国は包括的核実験禁止条約（CTBT）を支持し、その発効を達成するために尽力しているが、この目標を達成するためには大きな挑戦課題があることを認識している。短期的には、我々は CTBT 機関準備委員会、国際監視システムおよび国際データセンターの完成と暫定的運用、条約発効後の遵守状況検証任務の遂行を可能にするための現地査察体制の整備を引き続き支援する。

一旦発効すれば、CTBT はいかなる核出力の核爆発実験も禁止する。CTBT の下では、それ以下であれば核爆発実験が許される核出力の閾値は存在しない。CTBT が発効すれば、ロシアと PRC は同条約の「ゼロ出力」基準を遵守する義務を負うことになる。米国は、国務省のコンプライアンス報告書に概説されているように、条約に関連して懸念される核実験場の活動に対処するため、適宜ロシアおよび PRC に関与するだろう。これらの懸念は、条約の安全保障上の利点を上回るものではない。実際、条約の利点には、その行動に挑戦するための法的拘束力のある根拠と手段が含まれる。CTBT の目標に沿って、米国は核爆発実験のモラトリアムを遵守し続け、すべての核兵器保有国に対してそのようなモラトリアムを宣言・維持するよう呼びかける。エネルギー省国家核安全保障局（NNSA）の備蓄管理プログラムにより、米国は核爆発実験への回帰を必要とせず、安全、安全保障があり、かつ効果的な核抑止力を確保することができる。これは米国の核不拡散目標の推進を助け、すべての核保有国にとって責任ある模範を設定する。

核兵器用核分裂性物質生産禁止条約（FMCT）は、核兵器に使用するための核分裂性物質の生産を禁止するものであり、世界の不拡散・軍縮の議題の重要な要素であり続けている。米国は、FMCT 交渉がコンセンサスによって管理され、すべての主要国が参加するという前提で、その開始を引き続き支持する。その間に、我々は、1990 年代初頭から実施されている核兵器用の核分裂性物質の生産に関する一方的なモラトリアムを維持

することを引き続き強く約束している。我々は、PRCを含むまだそうしていない全ての国に対し、そのようなモラトリアムを直ちに宣言し維持するよう奨励し続ける。

米国は核兵器のない世界という目標を積極的に追求しているが、核兵器禁止条約（TPNW）がその目標に到達するための有効な手段であるとは考えていない。米国は、核兵器廃絶は現在の国際安全保障環境と無関係に達成することができるという TPNW の根本にある想定を共有しない。また、TPNW は、国家が核兵器を保持・追及する原因の元になっている安全保障上の対立を解決する有効な手段であるとも考えていない。

核テロ対策。核テロ行為を防止することは、国家安全保障上の永続的な要件である。

我々は、非国家主体による核物質や関連技術へのアクセスを拒否すること、規制管理外の核物質や核装置に使用された核物質の出所を特定するための鑑識能力を改善すること、核能力を獲得しようとするテロリストの試みを監視・妨害すること、核脅威を探知、阻止、撃退する、あるいは核事件の影響を最小化するための事故対応態勢を維持することなどの、我が国の核テロ対策の中核要素を推進するために外交とパートナーシップを通して取り組みを継続する。

この戦略は、核テロリスト志願者に核物質やその他の援助を提供しようとする可能性がある非国家主体や敵対国の抑止に貢献し、抑止が失敗した場合の対応策を提供する。国家が他者による核テロ行為を助長するのを抑止することは、そのような国家の説明責任を問うための科学的根拠を提供する核鑑識能力により部分的に可能になる。脅威への対応力を維持し、科学的信頼性と国際的受容性を確保するには、こうした核鑑識の技術的な手段への投資を拡大することが必要である。

VII. 米国の核戦力

米国は、新 START 条約が有効である限り、戦略核兵器運搬システムと配備された兵器を、条約の中心的制限に準拠して展開・配備する。我々は、核の三本柱の配備を継続し、この 10 年間後半に近代化されたシステムの展開を開始するプログラムに全面的に取り組もうと決意している。また、米国の DCA、核兵器備蓄、NC3 アーキテクチャ、兵器製造インフラを近代化するためのプログラムも実行されている。

戦略核の三本柱は補完的であり、それぞれの構成要素は独自の特性を備えている。有効性、即応性、生存性、柔軟性、可視性といった特性を持つ近代化された核の三本柱を維持することで、米国はいかなる戦略攻撃にも耐え、対応し、必要に応じて抑止戦略を調整し、我々の拡大抑止の強い決意を支持する同盟国に保証を与えることができる。

米国の核兵器は依然として安全で確実かつ効果的であるが、ほとんどの核抑止システムは当初の設計寿命を超えて稼働している。現時点では、交換プログラムは順調に進んでいるが、既存システムの有効寿命が尽きてからその代替品が配備されるまでの間にほとんど、あるいは全く余裕がない。これらの交換プログラムは、信頼できる効果的な抑止力を展開する我が国の能力にギャップが生じないように、近代化された能力を提供することが計画されている。

B83-1 型重力爆弾は、能力の限界の増大と維持費の上昇のため退役予定である。短期的には、硬く深く埋め込まれた標的を危険にさらすために既存の能力を活用することになる。国防総省は、省庁間パートナーと協力し、既存の概念に基づき、このような標的の撃退能力を向上させるための永続的な能力を開発する。

さらに、我々は核武装した海上発射巡航ミサイル（SLCM-N）計画も中止する。2018 年の NPR では、地域紛争における限定的な核使用の抑止力を強化するために、正式に記録されている既存の核プログラムを補完するために SLCM-N と W76-2 を導入した。これらの能力の論理的根拠を再評価し、W76-2 は現在、限定的な核使用を抑止するための重要な手段であると結論した。その抑止力の価値は、F-35A や LRSO が実戦配備されるに伴い、安全保障環境や将来直面しうる可能性のある抑止シナリオに照らして、再評価

される。我々は、W76-2 の抑止力への貢献、SLCM-N 単体でロシアの NSNW に対する軍備管理上の制限を交渉するための手段となるかどうかの不確実性、他の核近代化計画や防衛上の優先順位に照らした SLCM-N の推定コストなどを考慮して、SLCM-N はもはや必要ないという結論に到達した。

2022 年核態勢見直しプログラム調査結果

陸上戦力

- 2023-2027 年の将来年度防衛計画に記録されたセンチネル ICBM の交換プログラムに全額資金を提供する。
- センチネルはミニットマン III (MMIII) を 1 対 1 で置き換え、警戒態勢にある 400 基の ICBM を維持する。
- センチネルは、W87-0/Mk21 と W87-1/Mk21A の弾頭とエアロシェルを搭載する。
- MMIII の寿命を延長し、将来的に置き換える記録されたセンチネル計画の代替案は、リスクとコストを増加させる。

海上戦力

- 2030 年からオハイオ級艦隊を交代させる最低 12 隻を配備するコロンビア級 SSBN 計画に十分な資金を提供する。
- コロンビア級への移行が完了するまでの間、潜水艦建造産業基盤およびオハイオ級の維持に対する短期的な投資を優先させる。
- トライデント II D5 戦略兵器システム第二期寿命延長への短期投資を優先させる。新しい軍事能力を導入しない W88 Alt 370 計画を完了させる。
- W93 弾頭計画を継続する。英国の交代弾頭計画、共通ミサイル・コンパートメント、Mk7 エアロシェルを引き続き支援する。

空挺戦力

- B-52H ストラトフォートレス爆撃機群を 2050 年まで近代化し、全世界に届く核のスタンドオフ・プラットフォームとする。
- B-2A スピリット・フリートに代わる B-21 レイダー爆撃機に全額資金を提供する。空軍は B-21 を最低 100 機取得する。

補足・DCA 機能

- W76-2 低出力潜水艦発射弾道ミサイルのオプションを維持し、その抑止力の価値を定期的に再評価する。
- 核武装した海上発射巡航ミサイル計画を中止する。
- NATO の核任務を支援するため、F-35A 戦闘機の核認証を継

- 空中発射巡航ミサイルに代わる長距離スタンドオフ兵器と関連する W80-4 弾頭に全額資金を提供する。
- B83-1 型重力爆弾を退役させる。短期的には既存の能力を活用し、硬化し深く埋め込まれた標的の撃破を向上させるための永続的な能力を開発する。

- 核重力爆弾 B-61-3/4/7 を寿命が延びた B61-12 に置き換える。

核指揮統制通信 (NC3) の強化。 NC3 システムは、敵対国による核・非核攻撃時やその直後を含め、常にあらゆる状況下で米国の核戦力の指揮統制を行うものでなければならない。弾力性のある NC3 能力は、核作戦活動の任務保証を可能にする重要な要素である。核の指揮統制に不可欠な 5 つの機能は、探知・警告・攻撃判定、適応的核計画作成、意思決定会議、大統領命令の受領と実行、部隊の管理と指揮を可能にすることである。

我々は、競合者の能力がもたらす脅威から守るために、次世代 NC3 アーキテクチャに最適に組み合わされた弾力性アプローチを採用する。これには、サイバー、宇宙、電磁パルスの脅威からの保護強化、統合戦術警告と攻撃評価の強化、指揮基地と通信回線の改善、高度な意思決定支援技術、統合計画・運用が含まれるが、これらに限定されるものではない。

核事業のための技術革新。 技術革新に対するより強力で体系的なアプローチは、核事業における永続的な優位性を構築するための鍵である。そのためには、将来にわたって安全で確実かつ効果的な核抑止力を確保するために、必要に応じて活用できる新しい研究、プロトタイプ作成、およびエンジニアリング努力への投資が必要である。核事業では、研究、開発、試験、および評価努力、政府目的のデータ権、ならびにデジタルエンジニアリングやオープンアーキテクチャ設計などによる技術やシステム概念の迅速な開発などに、より重点を置く。開発活動は、概念の競争を促進し、技術準備を加速し、重要な労働力を強化し、指導者が技術の機会を理解するのを助けるために、新技術と革

新的な設計手法の使用に対する強固な実験的アプローチを強調する。この多面的なアプローチは、技術に基づく弾力性を促進し、将来の核抑止力の開発や適応に伴うリスクを軽減する。

備蓄の認証。 1992 年以降、米国は核爆発実験のモラトリアムを維持し、厳格な科学に基づく備蓄管理プログラムを通じて、我々の兵器の安全性、セキュリティ、信頼性を保証することに尽力し続けている。20 年以上にわたって、国防長官とエネルギー長官、国家安全保障研究所の所長、米戦略軍司令官（USSTRATCOM）は毎年、米国の核兵器備蓄は安全で、信頼性があり、有効であり、備蓄核兵器の信頼性を確保するために核爆発実験を行う必要は現在ないとの査定を行ってきた。核弾頭システムの寿命が延びるにつれ、NNSA と USSTRATCOM が要求する弾頭システムの査定と認証は、監視用のハードウェアと試験の機会が限られるため、ますます困難になっている。さらに、監視活動や試験を通じて何らかの問題が観察された場合、必要な変更を行うための生産インフラの最大生産能力には、計画されている他の近代化プログラムを中断させる可能性がある。このため米国は、技術的な不確実性を解消するために必要な場合に備えて、核爆発実験準備プログラムを維持している。米国は核爆発実験への復帰を想定しておらず、望んでもいない。核実験を再開する場合は、大統領の明確な指示がある場合のみである。

VIII. 弾力的で適応性のある核セキュリティ事業

冷戦後のほとんどの期間、核セキュリティ事業の焦点は、既存の核兵器を維持し、核爆発実験を行わずにその安全性、セキュリティ、信頼性、有効性を査定する能力を向上させることであった。備蓄核兵器の老朽化が確認された場合、兵器をその軍事的特性を変えることなく部分的に改修し、安全・保安システムが改善されたこともあった。生産インフラの要素は解体され、他の要素は維持されなかった。

今日、備蓄核兵器の多くは包括的な改修をしないまま老朽化している。核リスクが高まっている現在、部分的な改修戦略は、もはや我が国の国益に合致しない。安全で確実かつ効果的な抑止力を実現するには、最新のツールを備えた世界トップクラスの労働力により可能になる最新の兵器と最新のインフラが必要である。我々は、脅威を予測し、不

確実性に対応し、有効性を維持できるバランスのとれた柔軟な備蓄を開発し、配備しなければならない。そのためには、生産インフラを再構築、修理、近代化し、適切な能力と最新の核兵器を適時に製造・維持するための十分な生産能力を確保しなければならない。核セキュリティ事業は、脅威の発達や技術の機会に適時に対応し、長期にわたって有効性を維持し、常に大統領の指針を達成できるようにしなければならない。

この計画には3つの柱がある。第一に、現在進行中の核近代化と維持プログラムの複雑性と相互関連性を考慮し、DoDとNNSAは、調整と統合を改善する。DoDとNNSAは、核抑止力リスク管理戦略を策定、実施し、核プログラムのポートフォリオ全体にまたがる行動を特定、優先順位付け、推奨し、現在の能力を維持し、近代化システムへの移行において、核抑止力の全体的健全性を監視していく。この戦略は、安全保障環境の継続的な査定と潜在的なリスクの早期識別からの情報に基づき、上級指導者の可視性を高め、リスク軽減のための選択肢を構築することを目標とする。

第二に、NNSAは科学的根拠に基づく管理プログラムを補完し、核セキュリティ事業の全範囲にわたる生産能力を確保するため、生産基盤弾力性プログラム（PRP）を設立する。PRPは、短期間にもそれ以降にも必要な兵器を効率的に生産でき、かつ地政学的・技術的発展が必要とする追加あるいは新しい要件に適応できる十分な弾力性を持つ能力とインフラを確立する。主な特性は、柔軟性、サプライチェーンの安全性と回復力、生産能力の余裕、単一点故障の排除である。PRPは、安全、安全保障、および信頼性を向上させるため、先進技術をより定期的かつ適時に取り入れることを可能にし、兵器とインフラの近代化に伴う設計上の特徴として軍備管理への配慮を取り入れ、単一の弾頭タイプ、大量の予備備蓄、あるいは備蓄規模の増大に過度に依存することなく、備蓄管理とリスク軽減を改善できるようにする。

PRPは、一次、二次、トリチウム、非核部品の生産、国内でのウラン濃縮、システムの組み立てと解体を含む、事業のすべての要素に対処する。一次生産の場合、今後10年間の最優先課題は、1992年のロッキーフラッツ施設閉鎖で失われた能力であるピット生産である。一次生産のためのプルトニウム・ピット生産能力を回復することは、今日の備蓄プルトニウムの老朽化による不確実性に備えると共に、将来の兵器に必要となる

場合新しい設計のピットを製造できるようにもなる。ロスアラモス国立研究所とサバンナリバーサイトの2サイト戦略は、単一箇所故障を排除し、柔軟な生産容量オプションを提供する。二次生産の優先事項は、ウラン処理施設の完成と全面稼働、ならびに、劣化ウランとトリチウム施設の近代化である。トリチウム生産の近代化は、信頼性が高く弾力性のある国内供給源と、より長い貯蔵寿命を持つトリチウム成分のオプションを保証する。高爆発物質と高エネルギー物質の開発と生産能力を近代化することで、単一箇所故障点を除去する。非核部品の生産能力近代化には、戦略的放射線硬化マイクロエレクトロニクス、部品試験能力、十分な製造床面積などの項目が含まれる。

第三に、NNSA は、その活動全体を通じて科学技術（S&T）の統合を加速するために、*科学技術革新イニシアティブ*を設立する。このイニシアティブは、既存の科学ポートフォリオに加え、兵器の設計と製造段階を支援し、製造複合施設を近代化するための科学技術の活用により焦点を当てるものである。その目標は、学術・商業・内部研究からの結果をより迅速に吸収し、潜在的脅威に最も対応できる最新技術による兵器の設計・生産に必要な時間とコストを削減することである。このイニシアティブには、科学施設の新設・更新が含まれる。さらに、NNSA と国防総省の科学技術コミュニティは共に国家技術基盤を育成し活用するための活動を推進しているので、両方で緊密に連携する。

事業の健全性は、熟練した多様な労働力の採用と維持に大いに依存している。我々は、核セキュリティ事業が人材を引きつけ、維持し、効果的な知識移転を行えるよう保証するためのプログラムと政策を優先する。弾力的で適応力のある事業を構築するには、時間がかかる。即効性のある解決策はないが、持続的な国家的な強い決意、健全な戦略、そして21世紀の人材があれば、安全で確実かつ効果的な核抑止力を必要なだけ維持できる。

IX. 結論

安全保障環境がますます複雑化する中、我々は安全で確実かつ効果的な核抑止力と、強力で信頼できる拡大抑止力、すなわち安全保障に寄与し、わが国の国家防衛戦略の幅広い目標を支える態勢を確保することに全力で取り組んでいる。これには、核兵器の責任ある管理、同盟国やパートナー国との建設的な協力、軍備管理・不拡散への実際的なアプローチ、安定性を高める責任ある技術革新への決意が含まれる。我々は、抑止の進化する要求と、国家安全保障戦略における核兵器の役割を縮小し、それによって世界的に核兵器の重要性を減少させるための措置を講じるという我々の目標とのバランスをとる核政策の持続的重要性を十分に認識している。我々は、米国と世界にとって破滅的な結果をもたらす核戦争の危険を減らすために、緊迫感を持って取り組む。安全保障環境の進展は、これらの目標の追求をより困難にしていると同時に、より差し迫ったものになっている。しかし、侵略を抑止し、同盟国やパートナー国を守るための核態勢の能力に確信が持てる場合にのみ、これらの点で前進することができる。したがって、当面の間、核兵器は米国の軍事力の他の要素では代替できない独自の抑止効果を提供し続ける。現在の安全保障環境において侵略を抑止し、我々の安全を維持するために、我々は直面する脅威に対応する核態勢を維持してゆく。

